



## 2019年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月9日

上場会社名 株式会社 中北製作所  
 コード番号 6496 URL <http://www.nakakita-s.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中北 健一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昌宏

TEL 072-871-1331

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年5月期第1四半期の業績(2018年6月1日～2018年8月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	5,009	7.0	374	18.1	436	15.9	298	15.0
2018年5月期第1四半期	5,384	1.1	457	12.0	518	16.9	351	18.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	81.97	
2018年5月期第1四半期	95.35	

(注) 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期第1四半期	26,324	21,078	80.1	5,810.62
2018年5月期	27,352	21,206	77.5	5,782.21

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 21,078百万円 2018年5月期 21,206百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		12.00		80.00	
2019年5月期					
2019年5月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年5月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年5月期の1株当たり年間配当金は140円となります。

### 3. 2019年5月期の業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	18.6	500	46.3	585	43.5	405	42.3	110.43
通期	17,000	22.0	780	53.7	950	48.7	660	47.9	179.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

### (3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年5月期1Q	3,832,800 株	2018年5月期	3,832,800 株
期末自己株式数	2019年5月期1Q	205,297 株	2018年5月期	165,297 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2019年5月期1Q	3,647,503 株	2018年5月期1Q	3,687,833 株

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式5株につきを1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、詳細は(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向などの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経営環境にあって当社は、新造船市況の冷え込みによる厳しい価格競争のなか受注獲得に努め、陸上関連においてもガスタービン発電プラントを始めとした新規発電プラント等へのバルブや既存プラントでご利用いただいております製品の修理やメンテナンス関連の受注獲得にも注力しました。また、社内においても、生産性向上に関する改革・改善に継続的に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間における受注高は、5,427百万円(対前年同期比7.6%増)となり、384百万円前年同期を上回りました。品種別にみますと、自動調節弁2,561百万円、バタフライ弁1,637百万円、遠隔操作装置1,228百万円となり、対前年同期比では、バタフライ弁が308百万円減少したものの、自動調節弁は649百万円、遠隔操作装置は43百万円の増加となりました。

売上高では、5,009百万円(対前年同期比7.0%減)となり、374百万円前年同期を下回りました。品種別では、自動調節弁2,042百万円、バタフライ弁1,560百万円、遠隔操作装置1,407百万円となり、対前年同期比では、自動調節弁が30百万円増加しましたが、バタフライ弁は279百万円、遠隔操作装置は125百万円の減少となりました。輸出関連の売上高は、543百万円となり、前年同期を592百万円下回りました。当第1四半期会計期間末の受注残高は期首に比べて418百万円増の10,613百万円となりました。

利益面では、経常利益は436百万円(対前年同期比15.9%減)、四半期純利益は298百万円(対前年同期比15.0%減)といずれも前年同期を下回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べ1,027百万円減少の26,324百万円となりました。これは主として、有価証券が499百万円増加したものの、現金及び預金が1,128百万円、売上債権が303百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前期末と比べ899百万円減少の5,246百万円となりました。これは主として、仕入債務が412百万円、未払金が130百万円、賞与引当金が115百万円、未払法人税等が191百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前期末と比べ128百万円減少の21,078百万円となりました。これは主として、四半期純利益が298百万円、配当金の支払293百万円により、利益剰余金が18,540百万円となったこと、自己株式の取得121百万円があったこと、また、その他有価証券評価差額金が482百万円(前期末と比べ12百万円の減少)となったこと等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月期の業績予想は、2018年7月10日公表のものに変更なく、売上170億円、営業利益780百万円、経常利益950百万円、当期純利益660百万円の見通しとしました。造船業界におきまして、受注環境は厳しい状況にありますが、受注獲得に向けたきめ細かな営業活動に注力し、また、更なる生産性向上に努め、計画の達成を目指してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,100,840	5,972,033
受取手形及び売掛金	6,566,684	6,168,264
電子記録債権	2,507,152	2,602,221
有価証券	300,912	800,456
商品及び製品	1,179,256	1,168,057
仕掛品	1,359,743	1,363,892
原材料及び貯蔵品	1,507,978	1,469,884
その他	512,822	521,693
貸倒引当金	△45,440	△43,900
流動資産合計	20,989,950	20,022,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,704,512	1,704,512
その他(純額)	1,583,268	1,533,101
有形固定資産合計	3,287,780	3,237,613
無形固定資産	40,223	44,196
投資その他の資産		
投資有価証券	2,777,322	2,759,138
その他	257,104	261,122
貸倒引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	3,034,287	3,020,122
固定資産合計	6,362,291	6,301,933
資産合計	27,352,241	26,324,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,471	1,257,390
電子記録債務	2,437,440	2,080,474
短期借入金	800,000	800,000
賞与引当金	231,000	115,500
製品保証引当金	152,000	149,000
未払法人税等	338,469	147,188
その他	557,914	386,127
流動負債合計	5,829,296	4,935,681
固定負債		
退職給付引当金	203,895	197,851
役員退職慰労引当金	45,160	45,160
資産除去債務	38,533	38,697
その他	29,094	29,094
固定負債合計	316,683	310,802
負債合計	6,145,979	5,246,483

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,150,000	1,150,000
資本剰余金	1,479,586	1,479,586
利益剰余金	18,535,131	18,540,710
自己株式	△454,228	△575,228
株主資本合計	20,710,489	20,595,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	495,772	482,985
評価・換算差額等合計	495,772	482,985
純資産合計	21,206,262	21,078,053
負債純資産合計	27,352,241	26,324,537

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	5,384,607	5,009,648
売上原価	4,434,685	4,164,943
売上総利益	949,921	844,705
販売費及び一般管理費	492,411	469,878
営業利益	457,510	374,827
営業外収益		
受取利息	3,569	2,769
受取配当金	31,220	30,774
不動産賃貸料	32,194	32,194
為替差益	1,991	3,078
雑収入	3,047	2,511
営業外収益合計	72,024	71,328
営業外費用		
支払利息	1,274	806
不動産賃貸費用	9,431	8,897
雑損失	56	304
営業外費用合計	10,762	10,009
経常利益	518,772	436,145
税引前四半期純利益	518,772	436,145
法人税等	167,148	137,167
四半期純利益	351,624	298,978

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、バルブ及び遠隔操作装置製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。



## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位:千円)

期 別	2018年5月期第1四半期 (2017/6~2017/8)		2019年5月期第1四半期 (2018/6~2018/8)		2018年5月期 (2017/6~2018/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自 動 調 節 弁	2,014,001	37.3	2,021,449	40.8	8,762,851	40.7
バタフライ弁	1,841,546	34.2	1,544,742	31.1	6,893,316	32.1
遠隔操作装置	1,534,395	28.5	1,392,794	28.1	5,844,342	27.2
合 計	5,389,942	100.0	4,958,985	100.0	21,500,509	100.0

## 2. 受注状況

## 受注高

(単位:千円)

期 別	2018年5月期第1四半期 (2017/6~2017/8)		2019年5月期第1四半期 (2018/6~2018/8)		2018年5月期 (2017/6~2018/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自 動 調 節 弁	1,912,251	37.9	2,561,768	47.2	7,655,753	42.5
バタフライ弁	1,946,218	38.6	1,637,340	30.2	5,718,276	31.8
遠隔操作装置	1,184,956	23.5	1,228,593	22.6	4,630,693	25.7
合 計	5,043,425	100.0	5,427,701	100.0	18,004,722	100.0

## 受注残高

(単位:千円)

期 別	2018年5月期第1四半期 (2017/8)		2019年5月期第1四半期 (2018/8)		2018年5月期 (2018/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自 動 調 節 弁	4,558,114	33.4	3,953,098	37.2	3,433,431	33.7
バタフライ弁	4,837,625	35.5	3,540,599	33.4	3,463,783	34.0
遠隔操作装置	4,242,010	31.1	3,119,590	29.4	3,298,020	32.3
合 計	13,637,749	100.0	10,613,287	100.0	10,195,234	100.0

## 3. 販売実績

(単位:千円)

期 別	2018年5月期第1四半期 (2017/6~2017/8)		2019年5月期第1四半期 (2018/6~2018/8)		2018年5月期 (2017/6~2018/5)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
自 動 調 節 弁	2,012,008	37.3	2,042,101	40.8	8,880,193	40.7
バタフライ弁	1,839,723	34.2	1,560,524	31.1	6,985,623	32.1
遠隔操作装置	1,532,876	28.5	1,407,023	28.1	5,922,603	27.2
合 計	5,384,607	100.0	5,009,648	100.0	21,788,419	100.0
うち輸出高	1,135,516	21.1	543,468	10.8	3,761,474	17.3